

# 平成28年度 群馬県主任介護支援専門員更新研修 実施要綱

## 1. 研修目的

主任介護支援専門員に対して、主任介護支援専門員に係る有効期限の更新時に併せて、研修の受講を課すことにより、継続的な資質向上を図るための定期的な研修受講の機会を確保し、主任介護支援専門員の役割を果たしていくために必要な能力の保持・向上を図ることを目的とする。

## 2. 実施主体

群馬県指定研修実施機関 社会福祉法人 群馬県社会福祉協議会

## 3. 受講対象者

主任介護支援専門員の役割（多職種との連携、介護支援専門員に対する助言指導、地域包括ケアシステム構築に向けた地域づくり等）を実践している者で、研修実施機関において内容を審査し、主任介護支援専門員として実践を持ち、その水準にある者と認め申込時点で次の

（1）から（4）のすべての要件を満たす者

- （1）登録地が群馬県で、現に介護支援専門員として従事※1（4頁参照）若しくは従事する予定のある者※2（4頁参照）
- （2）8日間の研修及び必要に応じて継続学習やOJT等の補足的な講習すべてを受講できる者
- （3）研修実施機関が提示するテーマについて、上記、主任介護支援専門員の役割を実践している事例（居宅サービス計画等）※3（4頁参照）を提出できる者
- （4）次の①～⑤のいずれかの項目に該当する者

| 該当要件  |
|---|
| <p>① 介護支援専門員に係る研修の企画、講師やファシリテーターの経験がある者</p> <p>「介護支援専門員に係る研修」とは、法定研修を指し、5年以内（平成23～27年度）に経験した実績による。</p>  |
| <p>② 地域包括支援センターや職能団体等が開催する法定外の研修等に年4回以上参加した者</p> <p>「地域包括支援センターや職能団体等」の考え方は以下の通り</p> <p>イ 群馬県介護支援専門員協会（県内の地域支部主催を含む。）</p> <p>ロ 日本介護支援専門員協会（ブロック及び県支部を含む。）</p> <p>ハ 地域包括支援センター（基幹型直営のものに限る。）</p> <p>ニ 行政機関</p> <p>ホ 介護支援専門員実務研修受講試験の受験資格の要件の一つとなっている法定資格の職能団体（県医師会、県看護協会、県介護福祉士会、県社会福祉士会等で県単位以上の規模とし、県内支部主催の研修は含まない。）なお、一法人が主催するもの（社内研修等）は含まない。</p> <p>へ その他、県が適当と認める研修</p> <p>* 「法定外の研修等」とは、「主任介護支援専門員としての資質向上」に関する内容の研修・講演会・研究大会等に限る。</p> <p>* 「年4回以上」とは、平成23年4月1日以降において、次のいずれかの研修（主任介護支援専門員の資質の向上に関連のある研修に限る。）に4回以上参加した年度が1回以上あることとする。</p> <p>ただし、複数日に及ぶ研修は、受講日数を回数として数えることも可とする。</p> <p>●添付書類</p> <p>・「研修受講日・内容・時間数」が含まれている資料、受講を確認できるものを提出する。</p> |

|  |
|--|
| <p>③ 日本ケアマネジメント学会が開催する研究大会等において、演題発表等の経験がある者</p> <p>イ 日本ケアマネジメント学会、介護支援専門員協会が行う全国大会・ブロック大会も含まれる。ただし、5年以内の発表抄録の発表者であること</p> <p>ロ 確認書類として、大会冊子の表紙・プログラムや分科会のテーマ・発表抄録の写しを受講申込書に添付するものとする。</p>   |
| <p>④ 日本ケアマネジメント学会が認定する認定ケアマネージャー</p> <p>有効期限内の「認定書」の写しを受講申込書に添付するものとする。</p>  |
| <p>⑤ 主任介護支援専門員の業務に十分な知識と経験を有する者であり、県が適当と認める者</p> <p>イ 市町村及び地域包括支援センターにおいて、主任介護支援専門員として従事している者で、主任介護支援専門員の業務に十分な知識と経験を有する者として市町村長が推薦する者<br/>(平成28年限りの要件)</p> <p>ただし、「主任介護支援専門員研修修了証明書(地域包括支援センター用)」の交付を受けている者については、この限りでない。※4(4頁参照)</p> |

#### 4. 募集定員 90名(予定)

定員を超えた場合等は調整させていただく場合があります。

また、同一事業所から複数の申し込みがある場合、受講申込書(届出様式1)「4 申込者の優先順位」の欄に受講における優先順位をご記入ください。

#### 5. 日程および研修内容

研修は、介護支援専門員に対する自らの指導等の実践を振り返り、特に地域づくりに向けた課題の把握やその改善・指導の実践に関する分析・評価を行うことを目的に、主任介護支援専門員として指導・支援に関わった実践事例を用いて事例検討を行います。

また、8日間の日程で行われ、主催者の提示する学習課題による事前、事後の評価を実施します。

受講生の達成状況を踏まえて、必要に応じて更に継続学習やOJT等の補足的な学習をしていただきます。

#### 6. 研修会場 ●群馬県市町村会館 大研修室(前橋市元総社町335-8)

●群馬県社会福祉総合センター6階 研修室(前橋市新前橋町13-12)

TEL 027-255-6035

※会場については変更される場合があります。

#### 7. 受講申込み

別紙 様式1の「受講申込書」及び必要書類を、平成28年7月8日(金)(必着)までに郵便で下記あて送付してください。

〒371-0843 前橋市新前橋町13-12 群馬県社会福祉総合センター6階

群馬県社会福祉協議会 福祉人材課 主任更新研修申込係迄

## 8. 受講内定の連絡 7月29日（金）発送予定

受講内定者につきましては、受講申込書の事例等を確認させていただき、主任介護支援専門員としての水準にあると認められる者に対して、受講内定通知を事業所宛に送付いたします。

なお、受講内定者は、指定期日までに受講料の納付と指定するテーマに関する実践事例（※3）を提出いただきます。

※8月3日（水）までに、「受講内定」、「受講不可」のいずれかの通知が届かない場合は、群馬県社会福祉協議会 福祉人材課まで電話連絡(027-255-6035)をお願いします。

### 【優先要件等】

- ①概ね1年以内に介護支援専門員証の有効期間が満了する者
- ②平成23年度までに主任介護支援専門員研修を修了した者
- ③同一事業所より複数の応募者があった場合は受講者を減ずる場合がある。

## 9. 受講料 37,000円（納付方法は受講内定時にお知らせいたします）

お支払いいただいた受講料は返金できませんので、ご了承ください。

## 10. 修了証明書

- (1) 全研修日程を修了し、習得状況を確認したうえで修了証明書を交付します。
- (2) 修了証明書には5年間の有効期間を記載します。

## 11. 受講の無効及び研修修了の取り消し

研修受講申込の審査にあたっては、事業者データと照合する等確認作業を行い、事実を反し虚偽又は不正の事実があった場合は受講を取り消すこともあるため、留意のうえ記入してください。

また、研修中の受講態度に不適切な行為等があった場合は、その時点で当該受講の決定を取り消し、研修を修了している場合には修了の決定を取り消すものとします。

その場合、受講料はお返しできませんので、ご了承ください。

また、受講中の事業所や利用者との電話連絡等は認めません。

## 12. 研修修了後の手続き等

### (1) 更新研修の免除

研修修了者は、介護保険法施行規則113条の18に規定する更新研修を受けた者とみなされるので、「介護支援専門員更新研修（専門研修課程Ⅱ）」の受講については免除されます。

### (2) 修了証明書の交付

研修修了者には、「主任介護支援専門員更新研修 修了証明書」（以下、「修了証明書」という。）を研修実施機関より交付します。修了証明書には5年間の有効期間を記載します。

修了証明書の再交付は行いませんので、大切に保管してください。

### (3) 介護支援専門員証の更新手続き

研修修了者は、研修修了後、自らの持つ介護支援専門員証の有効期限内に自身で「介護支援専門員証交付申請書」を群馬県知事へ提出していただきます。

### (4) 介護支援専門員証の交付

新しい介護支援専門員証は、有効期間を修了証明書の有効期間に置き換えて、群馬県知事より交付されます。

「介護支援専門員証交付申請」についての問合せ先

群馬県健康福祉部 介護高齢課介護保険係 TEL 027-226-2562

### 13. 個人情報の取扱いについて

受講申込書及び添付書類の記載事項は、群馬県主任介護支援専門員更新研修の運営、特に受講資格確認、名簿登録、修了証明書発行業務以外の目的には使用いたしません。

### 14. 問い合わせ先

社会福祉法人 群馬県社会福祉協議会 福祉人材課

TEL 027-255-6035 FAX 027-255-6040

### ※1 現に「介護支援専門員として従事」について

下記【対象事業所等一覧】の事業所又は施設において、介護支援専門員として介護サービス計画書の作成等を行うことを指します。

下記の事業所又は施設で就労していたとしても、単に要介護認定の調査業務のみを行っていた場合や利用者やサービス提供事業者との連絡調整のみを補助的に行う等、介護サービス計画書の作成を行っていない場合は、主任介護支援専門員更新研修の対象として認められません。

#### 【対象事業所等一覧】

- ① 居宅介護支援事業所
- ② 特定施設入居者生活介護に係る居宅サービス事業者
- ③ 小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る地域密着型サービス事業者
- ④ 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設
- ⑤ 介護予防特定施設入居者生活介護に係る介護予防サービス事業者
- ⑥ 介護予防小規模多機能型居宅介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護に係る地域密着型介護予防サービス事業者
- ⑦ 介護予防支援事業者
- ⑧ 地域包括支援センター
- ⑨ 看護小規模多機能型居宅介護
- ⑩ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

※2 研修初日時点（平成28年8月15日）で、介護支援専門員の業務に従事していない場合は、研修の受講はできません。

※3 受講決定後に、研修実施機関より提示されるテーマ及び実践事例提出様式については、ホームページに掲載されておりますので、ご確認ください。

※4 「主任介護支援専門員研修修了証明書（地域包括支援センター用）」の交付を受けている者については、要件⑤の対象とならず、①から④までのいずれかの要件に該当し、加えて地域包括支援センターにおいて現に主任介護支援専門員として勤務していることを受講要件とします。

(別 紙)

平成28年度 群馬県主任介護支援専門員更新研修日程表

|             | 月 日                                 | 時 間         | 内 容  |
|-------------|-------------------------------------|-------------|--|
| 1<br>日<br>目 | 8月15日(月)                            | 9:30~10:00  | 受付   |
|             |                                     | 10:00~11:30 | 開講式、日程   |
|             |                                     |             | 研修の進め方について<br>前橋市地域包括支援センター 西部 山田圭子  |
| 12:30~16:30 | ①介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の動向<br>県介護高齢課 |             |  |
| 2<br>日<br>目 | 8月16日(火)                            | 9:30~16:30  | ②認知症に関する事例<br>駒澤大学 社会学科 教授 荒井浩道  |
| 3<br>日<br>目 | 8月17日(水)                            | 9:30~16:30  | ③家族への支援の視点が必要な事例<br>駒澤大学 社会学科 教授 荒井浩道  |
| 4<br>日<br>目 | 8月18日(木)                            | 9:30~16:30  | ④リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例<br>群馬県POS連絡協議会 高麗寿史  |
| 5<br>日<br>目 | 9月1日(木)                             | 9:30~16:30  | ⑤看取り等における看護サービスの活用に関する事例<br>群馬県看護協会 金井敏江   |
| 6<br>日<br>目 | 9月2日(金)                             | 9:30~16:30  | ⑥入退院時等における医療との連携に関する事例<br>群馬県医療ソーシャルワーカー協会 会長 中井正江                                     |
| 7<br>日<br>目 | 9月7日(水)                             | 9:30~16:30  | ⑦社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例<br>邑楽町社会福祉協議会 事務局長 堀井雅明                                     |
| 8<br>日<br>目 | 9月8日(木)                             | 9:30~16:30  | ⑧状態に応じた多様なサービス<br>(地域密着型サービス、施設サービス等)の活用に関する事例<br>群馬県地域密着型サービス連絡協議会 会長 恩田初男<br>監事 櫻場一典 |
|             |                                     | 16:30~      | 閉講式  |

※②～⑧の内容は、変更になることがあります。

会場 1～4日目 群馬県市町村会館 大研修室

5～8日目 群馬県社会福祉総合センター 6階 601研修室

群馬県主任介護支援専門員更新研修にかかる実践指導事例の提出について  
7 類型に該当する主任介護支援専門員としての他の介護支援専門員に対する指導又は地域包括システム構築に向けた地域づくりの実践事例を提出してください。必要に応じて複数の項目に該当しても構いません。

○7 類型

| 類型 | 項目                                     | 内容  |
|----|--|---|
| 1  | リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する項目               | 筋力低下改善・日常運動の強化・リハビリテーション実施・住宅改修・福祉用具利用・外出支援・高齢者の外出先の開発・外出時の休息やトイレについて・機能強化ロボット使用 等                      |
| 2  | 看取り等における看護サービスの活用に関する項目                | 痛みの改善の取組・生活機能低下における対応・死の受容に関する事・緩和療法・葬儀に関する相談対応・遺品に関する相談対応・生きがいのの実現・看護サービス利用について終末期の支援等                 |
| 3  | 認知症に関する項目                              | 初期診断に関する対応・地域ネットワーク構築・認知症の理解・環境変化における対応・行動障がいの取組・認知症治療に関する事・精神疾患における医学的・心理的な状況 等                        |
| 4  | 入退院時における医療との連携に関する項目                   | 医療チームへの伝達・介護チームへの伝達・説明責任・難病の取組・医療の活用・入院における介護負担に関する事・入退所におけるコンプライアンスに関する事・高齢者に多い入院を伴う疾患・感染症・等           |
| 5  | 家族への支援の視点が必要な項目                        | 家族に疾患がある場合の対応・利用者と家族の受け止め方が違う場合の対応・家族が本人の生活機能に強く影響する場合の対応・家族間の関係性を対応した 等                                |
| 6  | 社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する項目              | 地域支援・社会資源と特徴と対応・社会資源との連携・社会資源介入と対応・地域特性と社会資源の関係・生活保護制度・成年後見制度利用・虐待事例 等                                  |
| 7  | 状態に応じた多様なサービス地域密着サービスや施設サービス等の活用に関する項目 | 住み替えの対応・生活機能促進、利用者の主体的な選択に関する対応・説明と同意に関する事・施設サービスの対応・地域密着サービスの対応・定期巡回・随時対応型訪問介護看・複合型サービス・小規模多機能居宅介護活用 等 |